

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号		0310/000000/00/61		事業の種類		4		
年度	19	事務事業名		火災予防啓発事業		作成日		平成21年1月20日	重要度	5
予算事業名		-		担当部課名		消防本部 予防課				
政策名		すこやかに暮らせる、心かようまちづくり								
施策名		消防・防災体制		実施計画への記載		無	主要事業の指定		無	
根拠法規及び関連法規		消防法								
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市民								
	誰(何)を対象として	相生市民								
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに災害による被害の軽減を図るために、火災予防の広報・施設見学・防火訪問・自主防災訓練等を実施することにより、火災の発生を防止し自主防災体制を確立する。								

2 事業の概要 Do

実施の概要		火災を予防するため、車両広報・広報誌への掲載・施設見学・防火訪問・自主防災訓練等を実施し、市民の防火意識の高揚を図る。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	車両広報	回	60	50	50	50
	広報誌への掲載	回	12	5	4	4
	施設見学	回	3	2	5	5
	防火訪問	件	15	64	66	65
	自主防災訓練	件	14	12	20	20

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.084	101.2	0.081	96.4	
	主幹以下職員	0.500	0.450	90.0	0.550	122.2	0.450	81.8	
	臨時職員			－		－		－	
支出内訳	人件費	5,214,208	4,730,908	90.7	5,516,434	116.6	4,572,972	82.9	
	事業費			－		－		－	
	合計	5,214,208	4,730,908	90.7	5,516,434	116.6	4,572,972	82.9	
財源内訳	国庫支出金			－		－		－	
	県支出金			－		－		－	
	市債			－		－		－	
	その他			－		－		－	
	一般財源	5,214,208	4,730,908	90.7	5,516,434	116.6	4,572,972	82.9	
	合計	5,214,208	4,730,908	90.7	5,516,434	116.6	4,572,972	82.9	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		車両広報に係る業務							
指標説明(式)		火災予防運動期間中及び火災気象通報発令中による広報の回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
回	目標	40	50	125.0	50	100.0	50	100.0	
	実績	60	50	83.3	50	100.0			

指標名2		自主防災訓練							
指標説明(式)		自主防災組織による訓練回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
回	目標	20	20	100.0	20	100.0	20	100.0	
	実績	14	12	85.7	20	166.7			

【効率性】

指標名1	車両広報に係る1回当りのコスト								
指標説明(式)	人件費÷広報回数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	5214	4730	90.7	5516	116.6	5516	100.0	

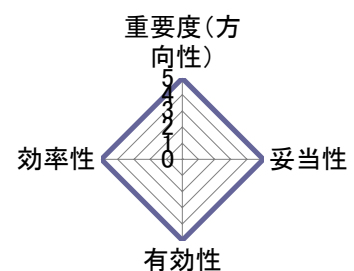
指標名2	自主防災訓練1回当りのコスト								
指標説明(式)	人件費÷自主防災訓練回数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績	11731	10644	90.7	12411	116.6	12411	100.0	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	災害の予防と被害の軽減を図るための本事業は、市民等の防災意識の啓発を図る上で必要不可欠なものである。	5	5
	市民ニーズ	安全な町づくりのため市民ニーズは高い。		
有効性	成果目標(改善)達成度	数値的にどれだけの市民が理解しているか、把握は難しいが、継続的に啓発していくことで成果が上がると考えられる。	5	5
	市民サービス	火災予防の啓発の評価を数値にするには難しいが、火災予防啓発は、幼年期から高齢者まで幅広く浸透し、出火防止に必要な事業である。		
効率性	手段の最適性	車両による火災予防の広報・小学生による施設見学・各地区の自主防災訓練等を継続的に実施することで市民の防災意識の高揚が図られている。	5	5
	コストの節減	市の広報誌だけでなく民間の広報誌にお願いし広報活動していく。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	市民を災害から守るために、火災予防啓発・自主防災訓練は必要不可欠であるが、より効果的な事業とするためには広報活動の実施時期、自主防災活動の効果的な訓練方法等の改善が必要である。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	手段の最適性	市民を火災等の災害から守るために火災予防活動は必要不可欠な事業であるが、より効果的な事業とするために、火災予防広報を実施する時期等の改善が必要である。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

火災予防啓発事業は出火防止・自主防災の根幹をなすものであり、各事業についても引き続き継続していく必要がある。

検討の有無	—
総合指標	27.5